

< 論 説 >

財政赤字の負担は誰が負うのか

——公債負担論の展望——

清水 俊 裕^{*}

5章は本稿のまとめであり、合わせて残された研究課題について筆者の見解を述べる。

1 はじめに

日本の財政状況については、この数年、危機的状況にあるという認識が広まっている。国と地方の長期債務残高は600兆円を超え、GDPの規模を上回るまでになった。これらは「国の借金」であるから、負担は後の世代が負うことになるし、このまま債務残高が増え続ければ、日本経済は破綻する——。一般にはそう信じられているように見受けられる。

しかしながら、財政赤字に伴う公債発行が後の世代の負担になるか否かというのは、長い論争が行われてきた問題であって、決して「国の借金＝後の世代へのツケ回し」というのは自明のことではない。少なくとも理論上は、公債の負担は現在の世代が負っているものであって、後の世代への転嫁は存在しない、という立場があり得るのである。

本稿では、財政赤字が経済にもたらす影響、特に後の世代へ負担が転嫁されるか否かについて、少々古いとされている議論からサーヴェイする。それを通して、現在の議論が過去からの流れに占める位置づけがどのようなものなのかを考え、今後の研究がどうあるべきかについて論じるものとする。

本稿の構成は以下の通りである。第2章では、1940年代頃に学界のスタンダードとなったLernerら新正統派の議論を紹介する。第3章では、新正統派に異議を唱えた人々の見解をまとめる。第4章では、現在の学界のスタンダードとなる「Ricardoの中立命題」「Barroモデル」について、マクロ経済理論の進展とともに説明する。第

2 新正統派の議論

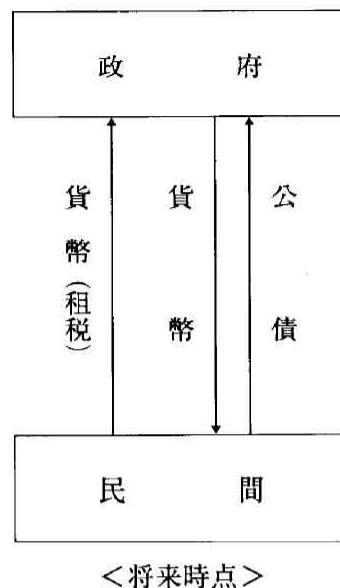
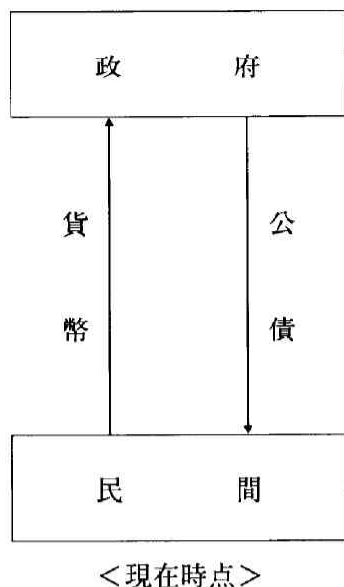
2.1 Lernerの主張

公債とは国の借金であり、その負担は後の世代に転嫁される。この「公債ツケ回し説」とも言うべき見解は、特に難しいことを考えない限り、極めて常識的に響く。実際、1940年頃までは学界の主流もそうであったし、だからこそ、戦費調達で財政赤字が増大するにつれ、それが問題視されるようになったのである。その「常識」を覆したのは、後に「新正統派 (the new orthodoxy)」と呼ばれるようになった人々の主張であった。

新正統派の主張のうち、最も代表的とされるのは、Lernerが1948年に著した“The Burden of the National Debt”という論文である。まずはその内容を簡単にまとめてみることにしよう。

Lernerはまず、私的な債券発行と政府の債券発行を同一視することの誤りを指摘する。私的な債券発行は、言うまでもなく他者からの借金である。従って、借りる時には自らが利用可能な資源が増えるが、返す時には減ることになる。一方、政府の債券発行は、それが内国債である限り、「自分で自分に借りている」状態である。従って、借りるときも返すときも一国内で利用可能な資源の量は変化しない。将来の時点で存在する資源を現在の時点で使うことは、いかなる方法を用いても出来ないものであり、そうであるならば将来に対する負担のツケ回しなど不可能である。そしてこの考え方を認めれば、「利払いが発生する分だけ負担になる」という主張も誤りということに

〔図1〕



なる。利払いの財源も公債発行で賄えばよいからである。例外は外国債の場合であり、これなら他者からの借り入れであるから、私的な債券発行同様、負担が将来に回ることになる。以上の主張を図式的に表すと図1のようになるであろう。

後にその主張を紹介するBuchananは、Lernerら新正統派の主張の要点を以下の3点でとした¹。

1. 公債を発行しても、その主要な実質負担については将来世代に先送りされない。
2. 公債の発行について、個人あるいは私的な債券発行との類推によって議論するのは、すべての本質的な点において誤りである。
3. 内国債と外国債の間には、はっきりとした、かつ重要な区別が存在する。

このLerner論文が発表されて以降、上の主張の是非を巡って数多くの論文が発表され、議論が展開されていく。これから述べていくように、確かにこの主張には問題点も数多くある。またLerner自身、「だからといって内国債に何ら問題がないということではない」と述べてもいる²。しかしながら、「国の借金＝個人の借金」というアナロジーの危険性はこの論文で十分に指摘されており、例え負担が将来世代に転嫁されることを認める主張に立つ場合であっても、単純に「借金だからツケ回し」という主張がされることはあり得ないのである³。

だが、現在の日本で政府長期債務の問題がどのように報道され、議論されているかと見てみると、Lerner論文の発表後50年以上経っているにもかかわらず、未だに政府の長期債務を私的な「借金」と同一視し、「国民1人あたりの借金額」を計算してみたり（少々考えれば分かるが、これは何の意味もない指標である）、「今抱えている借金を一括返済するためには税率を何%にしなければいけない」といった試算をしてみたり（もちろん、一括返済などする必要はどこにもない）といったことが後を絶たない状況である。これらはすべて「国の借金＝個人の借金」というアナロジーから抜け切れていないことを示すものであり、同時に未だに成熟した議論ができないレベルでしかないことを示すものであると言えよう。

2.2 Lerner 以外の新正統派

Lerner論文が発表された前後には、他にも同様の主張をする論文がいくつか発表されている。その中には、「後の世代への負担の転嫁が全くないわけではない」と主張するものもある。

例えば、Wright (1940) では、内国債であっても租税による摩擦 (tax friction) の効果の分だけ負担が生ずる、と主張されている。その具体的内容としては、議会が増税をしたがらないことによって生ずる政治的な摩擦、特定産業における税の不均衡（例として、アメリカの重工業が景気循環

に左右されやすく、それに伴う税の不均衡が産業の発展を妨げているとの指摘がなされている)、貯蓄あるいは消費を促進するための税構造の調整を妨げること、の三点が挙げられている。

Wright (1940) と同様の租税による摩擦として、累進所得税の存在が投資を減退させる効果を指摘したものに、Ratchford (1942) が挙げられる。また、Meade (1958) では、公債の発行が労働・貯蓄・リスクテイキングなどの経済行動に与える影響を論じることで、内国債であっても経済状況が変化しうるということが主張されている。

しかしながら、これらの主張は基本的には Lerner の延長上にあるものと考えられる。内国債である限りそれ自体は後世代への負担をもたらさないという基本線は守りつつ、それ以外のいわば「2 次的な負担」の存在を指摘しているに過ぎないからである。事実、Wright (1940) は、税制を適切なものにすることによって、負担はほとんど消滅させることが出来ると主張している。従って、これらの主張も新正統派の流れの中にあり、より現実的な面を考慮して修正を加えた、と考えるのが妥当であろう。

2.3 「負担」とは何か？

Lerner の主張の問題点をこれから見ていくのであるが、その際のキーとなるのが「負担」の定義であると言える。「公債の負担が将来世代に転嫁される」と言ったときの「負担」とは、一体何であるのか。後に述べるように、最近の（少なくとも「主流派」と呼ばれる）経済学においては、この問題はほとんど議論されない。「負担」とは「個人の効用水準の低下」であり、それ以外には考えられないからである。つまり、公債発行によって後の世代の個人の効用水準が低下したら負担の転嫁があったと考え、低下しなければ負担の転嫁はなかったと考えるのである。

しかし、少なくともこれから述べる数人の主張に関しては、その論者が「負担」をどのように定義したか、で整理すると分かりやすい。

さて、Lerner の定義する「負担」とは何か。上の主張から分かるように、まず考えている単位

は個人ではなく国家単位である。公債とは、資源の利用者が民間部門から政府部門に移ることを示す書類に過ぎない。そして、考えている時間の単位も、各時点毎といった「点」である。だから「将来の資源は現在使えない」といった主張になるのである。従って、もし「現在の資源の配分が将来の資源の量に影響を及ぼす」といった「線」の時間軸を導入すれば、結論が変わるということになり、実際そのような主張を後に紹介することになる。

では、Lerner の主張に異議を唱えた学者は、どのような「負担」の定義をしたのか。Buchanan は「取引の自発性」に着目し、自発的な公債の購入と、強制的な政府による課税の違いを強調した。Bowen, Davis and Kopf は、「世代の違い」に着目し、各世代の消費量によって「負担」を定義した。次章で、これらの見解を詳細に見ていくことにしよう。

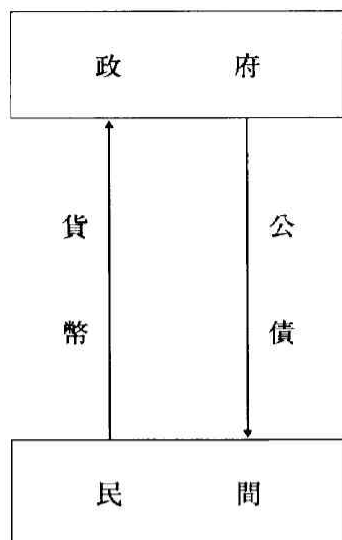
3 新正統派への反論

3.1 Buchanan の主張

Buchanan は、一貫して Lerner ら新正統派の主張への反論を試みた人である。当時の主流であった「内国債である限り将来世代への負担の転嫁は存在しない」という考え方を真っ向から否定し、独自の理論を展開した。Buchanan の議論がカバーする範囲は極めて広いのであるが、その中でも代表的なものを紹介することにしよう。

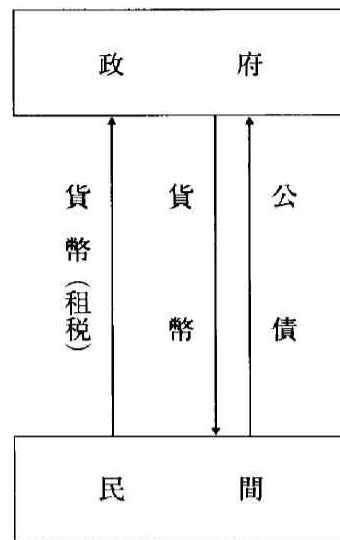
Buchanan (1960) は、政府部門と民間部門とのやりとりが自発的なものか、強制的なものを区別した。そして、公債の購入自体は自発的な取引であるから、負担は発生しないが、公債の償還に伴う増税は強制的な取引であるから、負担が発生するとした (図 2)。この考え方に基づけば、公債発行世代から公債償還世代へと負担が転嫁される、ということになる。これは、Lerner ら新正統派がいわば「マクロの視点」から「負担」を定義したのに対し、政府と個々人との取引という、いわば「ミクロの視点」から「負担」を定義したものであると言えよう。

〔図 2〕



<現在時点>

自発的取引 = 負担なし



<将来時点>

強制的取引 = 負担あり

この点以外にも Buchanan は様々な点から新正統派の論駁を試みているが、特に重要な指摘として、何と何を比較するべきかを誤っている、という「方法論上の誤り (methodological error)」を挙げることができる。

経済学ではよく、「他の条件を一定として (*ceteris paribus*)」という言葉を用いる。通常の経済分析では、ある現象 (例えば財政赤字) が経済にもたらす効果を分析するために、それが存在する経済と存在しない経済を比較する、という手法を採るのであるが、その際、注目する現象以外の条件を同じにしておく、ということが必要になる。これが *ceteris paribus* の意味である。しかし Buchanan は、ここにこそ落とし穴がある、と言うのである。

具体的には、Meade (1945) が引用され、批判されている。Meade (1945) では、公債が発行されず、従って租税も徴収されていない「共同体 I」と、公債が発行され、その利払いのために租税が徴収されている「共同体 II」が比較されており、実質の国民所得は両者で同じであると仮定されている。そして、「共同体 II」では、利払いのための租税は結局公債を保有する民間部門に戻ってくるため、民間の課税後所得は「共同体 I」と同じであり、償還世代に公債の負担は存在しな

い、という新正統派の結論が導かれている。

この場合の「方法論上の誤り」とは何か。Buchanan は、「もし内国債が発行されないのであれば、増税が行われるか、政府支出が削減されるか、貨幣発行によるインフレが容認されるかのいずれかでなければならない」と主張する。つまり、「共同体 I」において「共同体 II」と同じ実質国民所得が生み出されている、という仮定は通常成り立たない、ということである。

Buchanan の主張はもっともである。この時期の論文を現在の目から見てみると、議論の範囲をしっかりと確定させておらず、色々な話題に触れる一方でどの効果についての分析をしているのが曖昧という印象を受ける。

それは、現在の経済学では数学的なモデルによって議論を展開していくのが通例であり、この時期ではそれがまだ定着していない、というのが大きな原因の一つであろう。実際、後述する Barro (1974) 以降の論文では、「完全雇用の下で、公債発行によって減税を行った場合の効果」に議論が絞られることがほとんどであり、不完全雇用や、政府支出の効果については別のものとして扱われている。

3.2 Bowen, Davis and Kopf の主張

Bowen, Davis and Kopf (1960) は、新正統派の主張に対し、「公債の実質的負担を、『借り入れた資金が使われた時点において、共同体内であきらめられた民間消費の総量』と定義する限り、全く誤りはない。この実質的負担の定義の下では、公共プロジェクトのコストは、借り入れが行われた時点で生きている世代が負担しなければならない。」と言う。

しかしながら、彼らは「世代の違い」に着目し、各世代の消費量によって「負担」を定義した。その定義は、「政府の借り入れとそれに伴う公共支出の結果として、各世代が一生涯を通してあきらめた民間消費の総量」というものである⁴。つまり、「借り入れが行われた時点のみの犠牲」ではなく、「一生涯を通じた犠牲」を負担と定義すべきである、ということである。

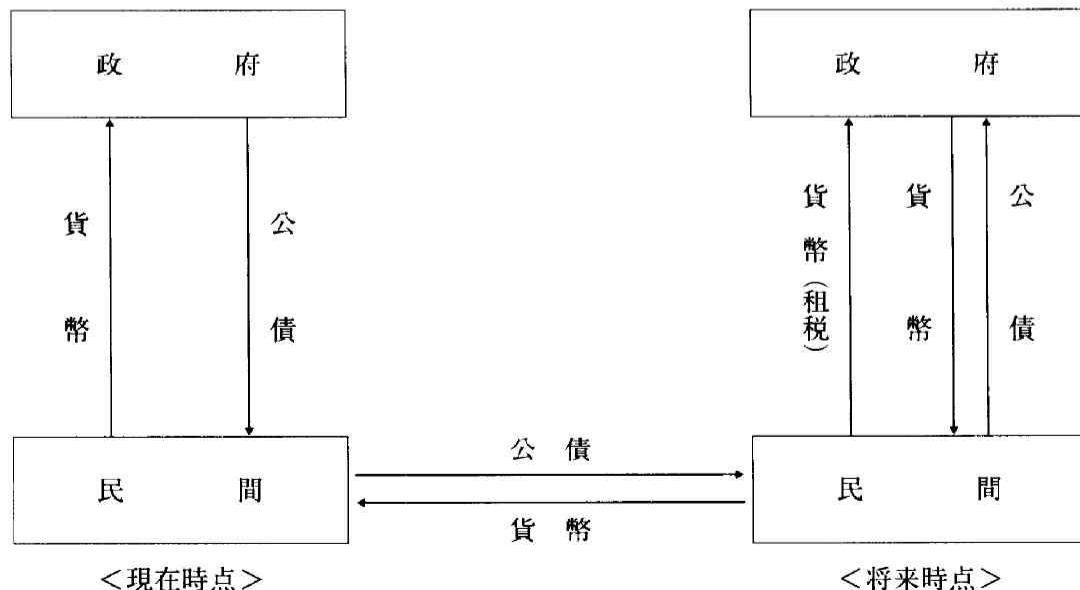
さて、今、政府が公債を発行し、それが民間部門で消化されたとしよう。公債発行によって得られた財源は、減税されるなり、あるいは公共サービスに使われるなりして、全額消費されてしまうとする。すべての公債は、その償還期限が来るまでに、発行されたときの世代の人々から後の世代の人々へと売却され、償還期限が来ると、償還財源が必要なので後の世代の人々に対し増税が行われるとしよう。

この場合の各世代の収支を考えてみると、公債発行世代は政府から公債を購入し、それを後の世代に売却しているのだから、差し引きはゼロとなる。一方、公債償還世代は、前の世代から公債を購入し、政府からその償還を受けるが、償還財源は自らが支払った租税である。結局、前の世代に公債の購入代金として支払った分だけ損をしていることになる。これが公債の負担である、ということになる。今の記述を図式化すると、図3のようになる。

以上の議論は、よく言われる「公債は国の借金であり、後の世代へのツケ回しである」という主張で通常前提とされているものである。現在の日本で、財政赤字が問題視されるときには、暗黙のうちにこの枠組みに基づく議論が行われていると言ってもいいだろう。従って、この議論の妥当性を検討することは、「公債ツケ回し論」の妥当性を検討することに他ならない。

まず考えられる批判は、これまでの分析すべてに言えることであるが、生産部門についての議論がないということである。これについては、次節で取り上げる Modigliani が議論している⁵。また、公債発行世代がすべての公債を次の世代に売却するかどうか、議論の余地がある。具体的には、公債を遺産として次世代に遺した場合どうなるか、ということである。遺産については、後に

〔図3〕



取り上げる Barro の分析が有名であり、現在の経済学において公債に関する分析の主流をなしていると言ってもよい。

上記以外にも Bowen, Davis and Kopf (1960) に対する批判は考えられる。例えば、公共支出の影響については考えないこととされているが、実際には公共支出は社会資本整備に充てられ、だからこそ公債発行が認められる、と（少なくとも建前上は）されている⁶。というのは、公債を発行しても社会資本が残っていて、それが後の世代にも便益をもたらすのであれば、負担が転嫁されることは世代間の公平からむしろ望ましいとさえ言えるからである。

また、今までの議論がすべて「完全雇用」を前提としたモデルによるものであったことも、注意を要する。日本経済における公債の累増を考えるとき、景気対策としての公共事業を行い、その結果として公債発行が増えた、というのが常識的な理解であろう。とすれば、「完全雇用」を前提としたモデルの結論に疑問が湧くのは当然のことである。これらの点については、後に整理することとしたい。

3.3 Modigliani の主張

Modigliani (1961) の主張の背後には、マクロ経済学の「経済成長理論」があるといえる。経済成長理論は、Harrod (1939) 以降盛んに理論分析が行われた分野であり、この時点では Domar (1946), Solow (1956) などの論文も既に発表されていた⁷。これらの分析に共通することは、Keynes (1936) で分析されていなかった、「投資が生産設備を強化し、総供給を増加させる効果」に注目している点である⁸。

この経済成長理論を背景にして公債発行を考えるとき、当然問題となるのは投資に与える影響であり、それが長期的な総供給の水準、すなわち経済成長に対して与える影響である。そしてこのことは、公債発行が民間の貯蓄行動にどのような影響を与えるかを分析することによって明らかになる。

簡単なモデルによって分析してみよう。民間部

門は可処分所得の 8 割を消費に、2 割を貯蓄に回すものとする。従って、政府支出を行う前の所得が 100 であるとする、80 が消費され、20 が貯蓄されていることになり、この 20 が金融市場を通して企業の設備投資に向けられることになる。

今、政府は 10 の政府支出を行うものとし、その財源を租税か公債発行のいずれかによって調達するものとする。政府支出がもたらす便益については考慮しないものとしよう。まず、租税によって調達した場合、民間の可処分所得は 90 となるので、その 8 割である 72 が消費に、2 割である 18 が貯蓄から投資に向けられる。政府が何もしなかった場合に比べ、政府支出の影響で投資が 2 だけ減ったことになる。

次に、政府支出 10 を公債発行によって賄った場合を考えよう。可処分所得は 100 のままで、消費が 80、貯蓄が 20 となる。ここで、民間部門にとって公債は資産運用の一手段でしかないことに注意しよう。つまり、民間部門は 20 の貯蓄のうち、10 を公債の購入に振り向けることになるので、金融市場を通じて民間の設備投資に向けられるのは残りの 10 しかなくなってしまう。この場合、政府支出の影響で投資が 10 減ることになる。

このように考えると、政府支出を租税によって賄った場合より、公債発行によって賄った場合の方が、民間企業の設備投資を減らすという結論になる。これは、経済成長理論の考え方を援用すれば、一国全体の総供給水準を引き下げることになり、経済成長を妨げてしまうことを意味する。

つまり、公債発行自身が、仮に Lerner ら新正統派の言うように政府部門と民間部門の間のやりとりに過ぎないとしても、民間部門の設備投資の減少を通じて経済成長を妨げるという形で次世代以降への影響がある、ということになる。このことは、生産活動を明示的に考慮したモデルを用いることで、初めて明らかになったことである。

Modigliani による指摘は大変重要なものであり、現在もなお公債の負担を考えるときには大きな問題として認識されていると言える。特に、公債が経常支出を賄う赤字国債である場合には、こ

のモデルの仮定がそのまま当てはまる可能性が高くなるので、指摘の重要度は増すと考えられる。

では逆に、政府支出が生産能力の強化に役立つようなものであったらどうだろうか。例えば道路整備や港湾整備が、生産にプラスの影響を与えるとしたら、かえって経済成長が高まるということも考えられる。この点については、「公共投資の生産力効果」の問題として、現在に至るまで盛んに実証的な検討が行われている分野である⁹⁾。

また、やはりここでも「完全雇用」という仮定の妥当性は問題となり得る。つまり、財政赤字が景気対策のために出されているのであれば、そのような時期には民間企業の投資意欲は低いと考えられる。もともと投資意欲が冷え込んでいるのだから、そんなときに設備投資の減少をうんぬんする必要はないのではないか、という疑問である。これについては、やはり後ほどの検討課題とする。

4 Ricardo の中立命題

4.1 恒常所得仮説と Ricardo の中立命題

これまでの議論では、消費について明示的に理論化してないか、していたとしてもケインズ型消費関数（消費は可処分所得の線形関数である）を仮定しているものがほとんどであった。しかし、消費行動については、いわゆる「消費関数論争」以来の理論的蓄積があり、現在に至るまで数多くの研究がなされている¹⁰⁾。ここでは、「消費関数論争」での成果の一つである、Modigliani and Brumberg (1954), Ando and Modigliani (1963) で展開された「ライフサイクル仮説」、あるいはFreidman (1957) で展開された「恒常所得仮説」について説明し、それによって今までの議論がどのように修正されるのかを検討する。

「ライフサイクル仮説」「恒常所得仮説」とは、人々の消費行動は今期の可処分所得より、むしろ生涯所得によって決定されるという仮説である¹¹⁾。例えば、年功序列で賃金が上がっていく人の場合、将来的な所得の増加を見越して、若いうちは所得以上の消費をするが、定年後を考えて

徐々に貯蓄に回すようになる。定年後は働いていた時の貯蓄を切り崩して生活し、手持ちの資産を使い切って死んでいく、というモデルである。

さて、恒常所得仮説を前提として、財政赤字の負担が転嫁されるかどうかを考えよう。以下では、政府が減税を行い、そのための財源を公債発行によって賄う場合を考える¹²⁾。

ケインズ型消費関数を仮定する場合は、減税が今期の可処分所得を増加させるため、消費は増加するはずである。しかし、恒常所得仮説を前提とする場合は、今期の可処分所得の増加だけでは判断できない。それが恒常所得（生涯所得）にどのような影響を与えるかが問題である。すると、いずれ公債の償還のために同額だけの増税が行われるということを消費者が織り込んでいる場合には、恒常所得は変化しないと予想されるため、消費額も変化しないことになる。

結局、消費者は将来の増税に備えて貯蓄を増やし、公債を償還することになった時にはその貯蓄を切り崩して納税すると考えられる。この場合は、減税政策を行った場合と行わない場合で、経済状態は全く同じであることになる。このように、「公債発行は経済の実質的な変数とは中立になる」という命題を、「Ricardo の中立命題」と呼ぶ¹³⁾。

経済状態が変化しないということは、当然、財政赤字の負担は公債発行世代が負っているということであるから、後の世代への負担の転嫁は発生しないということになる。しかし、上で説明したケースは、あくまで公債発行世代が同時に公債償還のための増税を受けている。だから生涯所得が変化しないのであり、負担の転嫁など起きようがない。もし、次世代が公債の償還のための税を負担すると分かっているのなら、生涯所得は減税分だけ増えるのだから、消費もそれだけ増えるはずである¹⁴⁾。その場合なら、やはり負担は後の世代に転嫁されるのではないか？

この疑問に対し、例え公債償還に伴って増税されるのが後の世代であったとしても、公債発行が実物経済に中立となる可能性を指摘したのが、Barro (1974) である。次に、この Barro モデル

について説明するのだが、その前に、Barro 自身がその推進者の一人であった「合理的期待形成仮説」について述べておく必要があるだろう。

4.2 合理的期待のマクロ経済学

1960年代までは、IS-LM分析に代表されるケインジアンのマクロ経済学の全盛期であった。しかし1970年代に入ると、Freidmanに代表されるマネタリストが台頭し、それ以来現在に至るまで、新古典派経済学が経済学の主流としての地位を占めることとなった¹⁵。

こうした流れの変化の中で、マクロ経済学の方法として標準化されるに至ったのが、「合理的期待」という仮定である。当時の政策決定は、ケインズ経済学に基づいて様々な行動方程式（例えば消費行動を消費関数として方程式とするなど）を組み立て、それらを集めて大型計量経済モデルを構築し、政策効果を測定する、というものであった。Lucas (1976) は、こうした大型計量経済モデルに対し、民間主体の経済政策に対する予想が含まれていないとする、いわゆる「Lucasの批判」を展開した。

例えば上述のケインズ型消費関数であれば、基本的には現在の可処分所得によって消費額が決定されるとする方程式を組む。従って、政府が減税を行えば消費額は必ず増えることになる。しかし、この減税政策の穴埋めのためにいずれ増税が行われるであろうという予想を、民間部門がしているとしたらどうであろうか。可処分所得が増加したからといって、消費が増えるとは限らないということになる。増税を織り込んだ消費者が、今期の可処分所得の増加にも関わらず消費を手控える可能性があるからである。このように、民間部門が将来の経済政策をどのように予想しているかが方程式に含まれていない限り、それに基づく予測は意味をなさない、というのが「Lucasの批判」の骨子である。

LucasやBarroの言う合理的期待とは、各経済主体の最適化行動に矛盾しないような期待形成のこと、という意味である。これを数学的なモデルにすれば、経済主体はその時点で手に入る情報の

下での数学的期待値に基づいて行動する、ということになり、これは現在に至るまでマクロ経済学の標準的な仮定として受け入れられている¹⁶。そして、市場メカニズムが円滑に働くことを仮定する新古典派経済学と、この合理的期待形成仮説が結びつくとき、人々に予想された政策は基本的には有効性を失うのである¹⁷。

4.3 Barroモデルとその含意

Barro (1974) は、基本的には合理的期待、恒常所得仮説の枠組みを踏襲している。すなわち、経済主体は生涯にわたる予算制約の下で、効用が最大になるように消費行動を行うものとされている。これだけであれば、先の「Ricardoの中立命題」の精緻化にとどまるのであるが、Barroはさらに、長期の公債で償還が次世代以降に行われるケースを考えた。

経済主体が考えているのが自らの効用最大化だけであれば、公債発行による減税で生涯所得が増加するのであるから、消費は増加するはずである。しかし、Barroは、人々の効用関数の中に、次世代の個人の効用が含まれる、という仮定を置いた。つまり、個人の効用は自らの消費のみで決まるのではなく、次世代（自分の子供）の効用も含めて決定される、ということになる。

この仮定の下では、公債発行世代の個人は、次世代の個人の効用を考えて行動することになるが、それだけではない。次世代の個人の効用がその次の世代の個人の効用によって決まり、さらにその次の世代の個人の効用はそのまた次の世代の……、と考えていけば、結局、公債発行世代の個人は無限の先までのことを考えて行動することと同じになる。従って、現在の減税が一時的に可処分所得を増やすことがあったとしても、公債発行世代の個人は将来の増税に備えて貯蓄を増やすのであり、さらに後の世代が増税されるのであれば、その世代のために遺産を遺す、というのが最適な行動となる。

このとき、公債発行は実体経済に何ら影響を及ぼさないことになり、再び中立命題が成立する。公債の償還が発行世代ではなく、後の世代におい

て行われる場合であっても、中立命題が成り立つ可能性が示されたのである。これが成り立つとき、公債の負担は発行世代が負うこととなり、負担の転嫁は存在しないことになる。

この命題は合理的期待以外にも様々な仮定の下に成り立つものである。例えば、新古典派マクロ経済学の枠組みを用いているので、市場メカニズムの円滑な働きは仮定されており、当然完全雇用が成り立つ。もちろんケインズ的な乗数効果などは存在しない。また、償還のための増税は一括税であることも仮定されている。

このような様々な仮定が置かれていることに對し、逐一それが成り立たないことを示して、中立命題を否定することは簡単である。もちろん、どの仮定をとってみても、完全に成り立っているとは思われない。

しかし、この命題の意味を考えるにあたっては、上のような考え方は不毛であろう。経済モデルはあくまでモデルなので、現実にはそぐわない面が出てくることはある程度仕方がない。問題は、そのモデルがどの程度現実の「近似」として役に立つか、あるいはそのモデルの含意がどの程度新たな物の見方を提供できるかであり、それを理解しない批判は、意味を持たないのである。

Barro モデルの場合、どの程度の近似になっているかは、判断の分かれるところである¹⁸。モデルの含意については、遺産を考慮することの重要性が指摘される。このモデルは、遺産を通じて世代間の結びつきが生まれ、あたかも無限に生きる家計が存在するかのような振る舞いをする、ということの意味しており、この論文がきっかけで、この見解の妥当性や遺産動機に関する研究が触発された。少なくともその意味では、重要な貢献をした論文であることに間違いない。

こうしてマクロ経済学者、特に実証研究を行う学者にとっては、中立命題が成立するか否かが大きな問題となったのであり、その流れが現在まで続いていると言える。日本における公債発行についても、中立命題の成立について数多くの研究が行われている¹⁹。

しかし、こうした現在の中立命題を中心とする

流れは、何か見落としてしまっているのではないだろうか。公債の負担に関してかなり古いとされる文献からサーヴェイしてきたが、中立命題はその大きな流れの支流に過ぎないはずである。このことについて、次章で整理しておきたい。

5 終わりに——残された研究課題

本節では、公債の負担に関するこれまでの議論を整理しつつ、残された研究課題について述べることにしたい。

1940年代に Lerner を初めとする新正統派が現れるまでは、公債は国の借金であり、負担は後の世代にツケ回される、というのが一般的な認識であった。しかし新正統派が、「国家間で資源の出入りがない内国債である以上、一国全体で利用できる資源の量は不変であり、従って後の世代への負担の転嫁はない」という主張をして以降、これが学界のスタンダードとなり、実際、当時の経済学のテキストではそれが標準的な理解として書かれていた。

しかし、新正統派の主張に対しいくつかの有力な反論が提示された。上で紹介した Buchanan の主張、Bowen, Davis and Kopf の主張、Modigliani の主張が、その代表的なものである。これらはいずれも公債発行が後の世代への負担の転嫁になるということを主張するものであるが、それぞれ「負担」の定義に違いが見られる。

既に述べたように、Buchanan は「取引の自発性の有無」で、Bowen, Davis and Kopf は「生涯にわたる消費の減少」で、Modigliani は「資本蓄積の減少」で、それぞれ「負担」を定義した。その後、マクロ経済学が「ミクロ経済学的基础付け (micro foundation)」を重視するようになり、それにつれて「負担」と言えば「個人の効用水準の低下」を指すのが当然になった。先に挙げた中で、最もそれに近いのは Bowen, Davis and Kopf ということになろう。また、Modigliani の主張も、一国全体の所得水準を通して各個人の効用水準を低下させると考えれば、これも現在の考え方にマッチする。実際、この両者の考え方は一

般的な公債の負担の議論では、暗黙のうちに前提とされている場合が多いとさえ言えよう。

さらに、マクロ経済学の主流がそれまでのケインズ経済学から新古典派経済学になるにつれ、公債の負担に関する議論も Barro モデルを基準として考えることが多くなった。実証研究も、この Barro モデルの結論が成り立つか否かに関するものが多い。

しかしながら、以上の議論の流れは、モデルの精緻化ともに分析対象の矮小化の流れでもあるのではないだろうか。というのも、以上のモデルのほとんどが完全雇用下での分析に終始しており、不完全雇用下での分析がほとんど行われていないのである。

現実の政策を見てみると、財政赤字が問題となるのは、当然の事ながら不況時である。つまり、不完全雇用が前提となっている場合が通常であり、それを解消するための拡張的財政政策が、財政赤字をもたらしているのである。現実の政策は常に、「現在の経済を立て直すために財政赤字はやむを得ないという判断」と「財政赤字が後の世代の負担となるかも知れないという懸念」の間で揺れているのであり、経済学はそこに光を当てることを期待されているはずである。

この期待に、現在の経済学が応え得ないのは明白である。何故か。それは、不完全雇用を分析するためのモデルがない、というのが最大の理由である。現在の主流である新古典派経済学は、そもそも完全雇用が前提の経済学であり、不完全雇用は存在しないことになっている。価格メカニズムが完全に働くならば（それに要する期間を「長期」と呼ぶのが通常であるが）、不完全雇用は存在しないからである²⁰。

このような現状では、例えば、現在財政赤字を出して失業者を救うことのプラスと、財政赤字のもたらすマイナスのどちらが大きいのか、という議論は（財政赤字によって失業者を救う、というモデルがない以上）不可能である。特に、「短期的に失業者を救っておくことが、長期的な経済成長の役に立つ」という可能性は、モデルが存在しないという理由によって議論されないのである²¹。マク

ロ経済分析の限界によって議論の可能性が限定されてしまっているとすれば、悲しむべきことである。

今後、マクロ経済学が現実の経済政策の議論に資するためには、新古典派経済学からの脱却が必要である。少なくとも、その限界を理解しない中途半端な「理論の応用」が、現実の政策の方向性を限定してしまうような事態は避けなければならないと考える。

註

* 神奈川大学経済学部専任講師

E-mail: shimitr 35@kanagawa-u.ac.jp

1 Buchanan (1958) 第2章。

2 Lerner (1948)。

3 実際、Buchanan (1958) は、「国の借金＝個人の借金」というアナロジーは基本的に正しいという主張（後述）を展開しているが、それは様々な条件を考慮すれば負担の転嫁が存在する、という主張であり、単純に「借金だからツケ回し」という主張なのではない。

4 ここでは、政府支出による便益については考えないものとされている。

5 実際には、Buchanan なども生産部門に対する影響に言及しているのであるが、そこに焦点を当てて定式化したのは Modigliani の功績と言ってよからう。

6 日本の場合、財政法第4条は歳出が租税収入のみによって調達されることを原則としており、その例外として公共事業費等の財源に充てる場合の公債発行を認めている（建設国債の原則）。実際には経常支出を賄うための公債（いわゆる赤字国債）も発行されているが、これは特例措置として特別の法律を毎年度作った上で発行されているものである。

7 これらの論文に関することも含めて、経済成長理論全般に関するサーヴェイとしては岩井（1994）が優れている。

8 それまでの分析では、投資は総需要項目の一つとしての分析はされているものの、それが総供給、すなわち生産能力に与える影響については考慮されていなかった。このように、投資が総需要と総供給双方に影響を与えるということは、Domar (1946) によって「投資の二重性」(dual character of investment) と呼ばれている。

9 日本における生産力効果の実証分析については、吉野・中島 (1999) を参照のこと。

10 「消費関数論争」については、篠原 (1958) を参照。

11 厳密に言えば、この説明は「ライフサイクル仮説」のものである。「恒常所得仮説」とは、現在の可処分所得を恒常的な「恒常所得」と一時的な「変動所得」に分けた上で、消費が「恒常所得」によって決定される、という仮説である。し

- かし、「恒常所得」を「残りの人生における所得の平均値」と定義すれば、これは「生涯所得」を残りの人生の期間で割ったものに等しくなるため、現在ではこれら二つの仮説はほぼ同一のものと見なされている。
- 12 これは、政府支出の便益を考えずに済ますための仮定であり、これ以降の財政赤字に分析はこの仮定に基づくものが多い。
- 13 Ricardo の中立命題に関しての理論的説明は、井堀 (1995) など財政学の標準的な教科書を参照されたい。また、名前に反して Ricardo 自身は中立命題が成り立つと考えていなかった、という興味深い指摘に関するものも含め、学説史的な説明が Elmendorf and Mankiw (1999) にある。
- 14 もっとも、ケインズ型消費関数のように、今期の減税分に限界消費性向を掛けた分だけ今期の消費が増えるわけではない。減税分を残りの生存期間でならして消費するはずである。
- 15 この辺りの経緯については、標準的なマクロ経済学の教科書、例えば中谷 (2000) などを参照のこと。
- 16 このことについては様々な批判があるが、大半の批判にはそれなりの解答が用意されている。例えば、「経済主体がそれほど『合理的』であるはずはない」という批判については、「必ずしも個々の主体が自ら『合理的』な予想をする必要はなく、その道のプロに予想を任せるというのも、最適化にかなうということから『合理的』である」というのが模範解答となる。このように、合理的期待の仮定がなぜ経済学者の間で受け入れられているのかについては、脇田 (1998) の第 1 章を参照。しかしながら、すべてのマクロ経済学者がこの仮定の経済モデルへの適用を受け入れている訳ではない。例えば、合理的期待の意味するところに対するより厳密な考察を通して、それを新古典派マクロ経済学に適用することを批判したものとして、吉川 (2000) の第 1 章がある。
- 17 予想されていない政策であれば、実体経済に影響を及ぼす可能性があるが、それは人々の行動がそれに適応するまでの間に過ぎないので、やはり基本的な意味で有効性はないと考えられる。また、合理的期待形成仮説自体は特定の政策的含意を持たないものであり、実際、ケインズ経済学と結びつけば、政策の有効性が失われないモデルが構築される可能性がある。この点は、上述の吉川 (2000) 第 1 章を参照。
- 18 Ricardo の中立命題に関する詳細なサーヴェイをしながら、Barro モデルの妥当性を検討した論文として、Seater (1993) がある。
- 19 例えば井堀 (1984)、本間他 (1987)、本間 (1991)、Hamori and Asako (1999) などがある。
- 20 労働のミクロ経済学的分析においては、例えば情報の非対称などの問題によって失業問題を説明しようとする動きがあることは指摘しておく必要がある。しかし、残念ながらそれがマクロ経済学の分析に十分生かされているとは言えないのが現状である。

- 21 こうした可能性を分析した数少ない例として、Blanchard and Summers (1986) などで展開された「ヒステリシス」の議論があることは指摘しておく。

参考文献

- [1] 井堀利宏 (1984) 『現代日本財政論——財政問題の理論的研究』, 東洋経済新報社。
- [2] 井堀利宏 (1995) 『財政』, 岩波書店。
- [3] 岩井克人 (1994) 「経済成長論」, 岩井克人・伊藤元重編『現代の経済理論』所収, 東京大学出版会。
- [4] 篠原三代平 (1958) 『消費函数』, 勁草書房。
- [5] 中谷巖 (2000) 『入門マクロ経済学 (第 4 版)』, 日本評論社。
- [6] 本間正明 (1991) 『日本財政の経済分析』, 創文社。
- [7] ———・武藤恭彦・井堀利宏・阿部暢夫・神取道宏・跡田直澄 (1987) 「公債の中立命題：理論とその実証分析」, 『経済分析』, 106, 1 - 39, 経済企画庁経済研究所。
- [8] 吉川洋 (2000) 『現代マクロ経済学』, 創文社。
- [9] 吉野直行・中島隆信 (1999) 『公共投資の経済効果』, 日本評論社。
- [10] 脇田成 (1998) 『マクロ経済学のパースペクティブ』, 日本経済新聞社。
- [11] Ando, A. and F. Modigliani (1963), "The 'Life Cycle' Hypothesis of Saving: Aggregate Implications and Tests", *American Economic Review*, 53, 55 - 84.
- [12] Barro, R. J. (1974), "Are Government Bonds Net Wealth?", *Journal of Political Economy*, 82, 1095 - 1117.
- [13] Blanchard, O. J. and L. Summers (1986), "Hysteresis and the European Unemployment Problem", *NBER Macroeconomics Annual*, 1, 15 - 78.
- [14] Bowen, W. G., R. G. Davis and D. H. Kopf (1960), "The Public Debt: A Burden on Future Generations?", *American Economic Review*, 50, 701 - 706.
- [15] Buchanan, J. M. (1958), *Public Principles of Public Debt*, reprinted 1999, Liberty Fund.
- [16] ——— (1960), *Fiscal Theory and Political Economy: Selected Essays*, The University of North Carolina Press.
- [17] Domar, E. D. (1946), "Capital Expansion, Rate of Growth, and Employment", *Econometrica*, 14, 137 - 147.
- [18] Elmendorf, D. W. and N. G. Mankiw (1999), "Government Debt", in J. B. Taylor and M. Woodford ed., *Handbook of Macroeconomics*, vol. 1 C, North - Holland.
- [19] Freidman, M. (1957) *A Theory of the Consumption Function*, Princeton University Press.
- [20] Hamori, S and K. Asako (1999), "Government Consumption and Fiscal Policy: Some Evidence from Japan", *Applied Economics Letters*, 6, 551 - 555.

- [21] Harrod, R.F.(1939), "An Essay in Dynamic Theory", *Economic Journal*, 49, 14 - 33.
- [22] Keynes, J.M.(1936), *The General Theory of Employment, Interest, and Money*, Macmillan.
- [23] Lerner, A. P.(1948), "The Burden of the National Debt", in L. A. Metzler and the others (ed.) *Income, Employment, and Public Policy: Essays in Honor of Alvin H. Hansen*.
- [24] Lucas, R. E. (1976), "Econometric Policy Evaluation: A Critique", *Carnegie-Rochester Conference Series on Public Policy*, 1, 19 - 46.
- [25] Meade, J. E.(1945), "Mr. Lerner on 'The Economics of Control'", *Economic Journal*, 55, 47 - 70.
- [26] ——— (1958), "Is the National Debt a Burden?", *Oxford Economic Papers*, 10, 163 - 183.
- [27] Modigliani, F.(1961), "Long-Run Implications of Alternative Fiscal Policies and the Burden of the National Debt", *Economic Journal*, 71, 730 - 755.
- [28] ——— and R.Burumberg (1954), "Utility Analysis and the Consumption Function: An Interpretation of Cross-Section Data", in K. K. Kurihara, ed., *Post-Keynesian Economics*, 388 - 436, Rutgers University Press.
- [29] Ratchford, B.U.(1942), "The Burden of a Domestic Debt", *American Economic Review*, 32, 451 - 467.
- [30] Seater, J. J.(1993), "Ricardian Equivalence", *Journal of Economic Literature*, 31, 142 - 190.
- [31] Solow, R. M.(1956), "A Contribution to the Theory of Economic Growth", *Quarterly Journal of Economics*, 70, 65 - 94.
- [32] Wright, D. M.(1940), "The Economic Limit and Economic Burden of an Internally Held National Debt", *Quarterly Journal of Economics*, 55, 116 - 129.